

全日中事務局だより

「日本を滅ぼす教育論議」を読む

▼これをお読みの校長先生方、岡本薫という名前を御存じであろうか。岡本氏は文部科学省の官僚であったが、その後、政策研究大学院大学教授を務めてこられた。

▼文部科学省では、OECD 科学技術政策課研究員、OECD 教育研究革新センター研究員、文化庁国際著作権課長、内閣審議官、文化庁著作権課長、文部科学省課長を経て二〇〇六年政策研究大学院大学教授に就任された。専門は地域地理学（コロロジ）。

▼文部科学省の現役官僚の中にも、信望されている方が多い。

多くの著作があるが、その中で「日本を滅ぼす教育論議」に記された内容の一部を紹介したい。この中から、学

ただければ幸いだ。

「学校教育の質を決定づける三要素の一つ・マネジメントについて」

▼三要素として①カリキュラムの質②教員の質③スクールマネジメントが挙げられる。その中で、マネジメントについて次のことを指摘している。

▼戦争という状況は、マネジメントの成功・失敗を直ちに判明させるものとされている。例えば、ノモンハン事件（一九三九年）、東京の大本営は関東軍に対して「適切に対処せよ」という趣旨の命令を出している。この表現は、日本政府の教育行政当局が、地方教育行政当局や大学などに対する文書で頻繁に使っているものである。

▼敵の戦車隊が国境を越えて突然殺到してくる中で「適切に対処せよ」と言われた現地司令官は、おそらく「撃て」ということなのか?」「撃つな」ということなのか?」「踏みとどまれ」というこ

となのか?」戸惑ったことだろう。マネジメントのおかしさがすぐ分かる。

「心を良くすれば問題は起こらないか」

▼第二次世界大戦の記録を読むと、日本軍は局地戦で敗北したとき、「なぜ負けたのか?」という原因を究明して「システムを変える」ことをせず、「次の戦いでは、もつと精神を鍛えてガンバリます!」と言い続け、結局は無条件降伏に至ってしまった。

▼また、局地戦で敗北した現地の司令官は、「負けた原因はどこにあったのか?」という情報を持ち、「システム改革の提案」をできる貴重な存在であるのに、この人が責任を取って自決してしまうということをアメリカ軍側はずっと不可解と感じていたそうである。

▼多くの生命を犠牲にしたにも関わらず、日本ではいまだにこうした悪しき精神主義から脱却できない人が多い。

▼「システムの改革」ではなく、「人の心や意識、精神を変える」という「手段」であらゆる問題を解決できる、と信じ込んでいる人が少なくない。

▼一九九九年に日本のある核施設で、職員の規則違反によって深刻な放射能汚染が発生したとき、アメリカから派遣された調査団は、その報告書の中で次のような趣旨の指摘を行った。

「こうした放射能汚染への対応について、日米間には決定的な差異がある。

▼アメリカの考え方は、『従業員の中には規則に違反する者が必ずいる。従って、汚染はある確率で発生する』という前提に立っており、汚染が発生した場合に備えて、汚染の範囲を室外・建物外・敷地外に広げないためのシステムが段階的に用意されている。

▼これに対して日本の考え方は、『正しい心の教育や研修』での意識改革をし

ていれば、従業員は規則に違反しないはずだ」という前提に立っており、従業員の規則違反によって汚染が発生してしまった場合、それは『起きないはず』のものであるために、汚染の拡大を止めるシステムが十分に用意されていない。

▼「意識改革」とは、様々な手段・努力を通じて達成すべき「目標」であって、「手段」にはなりえない。「手段としての意識改革」を唱える人々は、要するに、「他の人が私と同じ思想をもてば、世の中は良い方向（実は自分の思想に沿った方向）に進むはずだ」と言っているのに過ぎず、別の言い方をすれば『私は、合目的な手段を企画する能力がありません』ということを白状しているだけなのである。

「悪いことは起きる」という「リスク」は直視されているか？

▼「二度と起こさないよう努力します」

で終わってよいのか？

「手段」を考えるとときに「悪い事態を想定した準備」が重要だ。

▼周辺状況の変化、当初見通しの甘さ、予期せぬ災害など、何らかの原因によって、ある目標が予定・想定通りに達成できない「悪い事態」が起こった場合に備えて、あらかじめそうした事態への対応策・代替措置が用意されないなければならない。「そうならないよう頑張ります」ではだめ。

▼誌面の関係で記載できなかったが、これら以外にも「日本人の『同じ心をもてるはず』という幻想」や「日本人のルール感覚の欠如」についても鋭く指摘している。

▼学校経営のトップとして、何かヒントになりそうなものはありましたでしょうか。

(事務局長 富士道正尋)